

平成24年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療	介護保険事業		住宅新築資金 等貸付事業
				保険事業勘定	介護サービス 事業勘定	
歳入総額	22,582,196	7,100,052	1,010,712	4,085,234	27,468	6,300
歳出総額	21,223,093	7,764,175	960,035	4,082,477	20,415	5,860
歳入歳出差引額	1,359,103	△ 664,123	50,677	2,757	7,053	440
翌年度へ繰り 越すべき財源	366,216	0	0	0	0	0
実質収支額	992,887	△ 664,123	50,677	2,757	7,053	440

(1) 一般会計

決算額は、歳入225億8,219万6千円、歳出212億2,309万3千円で、前年度と比較すると歳入が6億4,463万7千円、歳出が6億2,418万円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は13億5,910万3千円で、これから小中学校校舎大規模改造事業費など平成25年度に繰り越すべき財源3億6,621万6千円を差し引いた実質収支は、9億9,288万7千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が2億6,504万円、3.9%の増に対し、歳出が4億2,635万6千円、5.8%増加したことにより、昨年度に引き続き、歳入歳出差引6億6,412万3千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成25年度繰上充用金で補てんしました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が9,971万9千円、10.9%、歳出が9,448万7千円、10.9%それぞれ増加し、歳入歳出差引5,067万7千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として歳入歳出差引275万7千円の黒字決算となり、また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として歳入歳出差引705万3千円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引44万円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

平成24年度は、前年度より市税や地方交付税等が減少し、厳しい財政運営を強いられるなか、国・県の補助金や後年度の元利償還に対し交付税措置等がある起債、あるいは基金繰入金を活用することにより、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

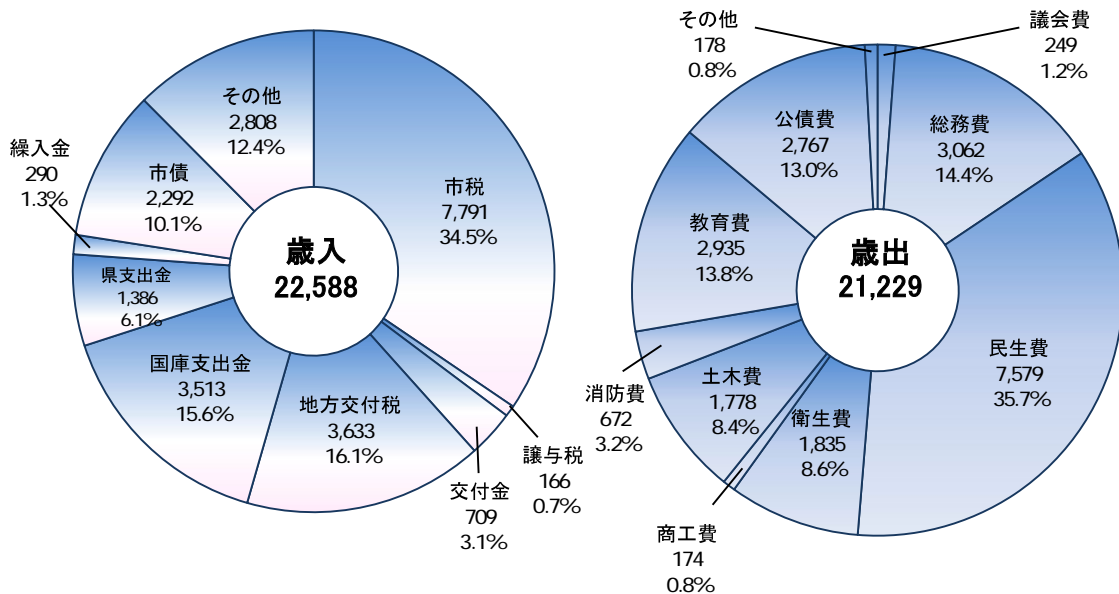
このことにより、市道の五条口線や水城駅・口無線の拡幅事業をはじめ、小学校校舎大規模改造事業、史跡地公有化事業、歴史まちづくり事業などの社会資本の整備や、保健、福祉、医療が一体となった総合的福祉施策の推進、環境対策など、本市の将来像である「歴史とみどり豊かな文化のまち」の実現に向け、一定の成果をあげることができました。

その結果、平成24年度の普通会計における決算額は、歳入225億8,828万6千円、歳出212億2,895万円で、前年度と比較すると、歳入が6億4,261万4千円、2.9%、歳出が6億2,619万9千円、3.0%それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は13億5,933万6千円で、これから平成25年度に繰り越すべき財源3億6,741万1千円を差し引いた実質収支は、9億9,192万5千円の黒字決算とすることができました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	22,588,286	21,945,672	642,614
歳出総額 ②	21,228,950	20,602,751	626,199
歳入歳出差引額 ①-② ③	1,359,336	1,342,921	16,415
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	367,411	276,241	91,170
実質収支 ③-④	991,925	1,066,680	△ 74,755
単年度収支	△ 74,755	168,685	△ 243,440
実質単年度収支	161,094	375,266	△ 214,172

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

決算額は225億8,828万6千円で、前年度より6億4,261万4千円、2.9%増加しました。これは評価替えに伴う固定資産税の減の影響により市税が3,549万4千円、児童手当特例交付金の廃止に伴い地方特例交付金が4,951万6千円、また地方交付税が3,491万6千円それぞれ減少しましたが、一方では、前年度繰越金が3億5,502万3千円、国際交流協会出資金の返還などにより財産収入が1億8,042万1千円、市町村災害共済基金組合の解散に伴う納付金の返還などにより諸収入が1億318万2千円増加したことによるものです。

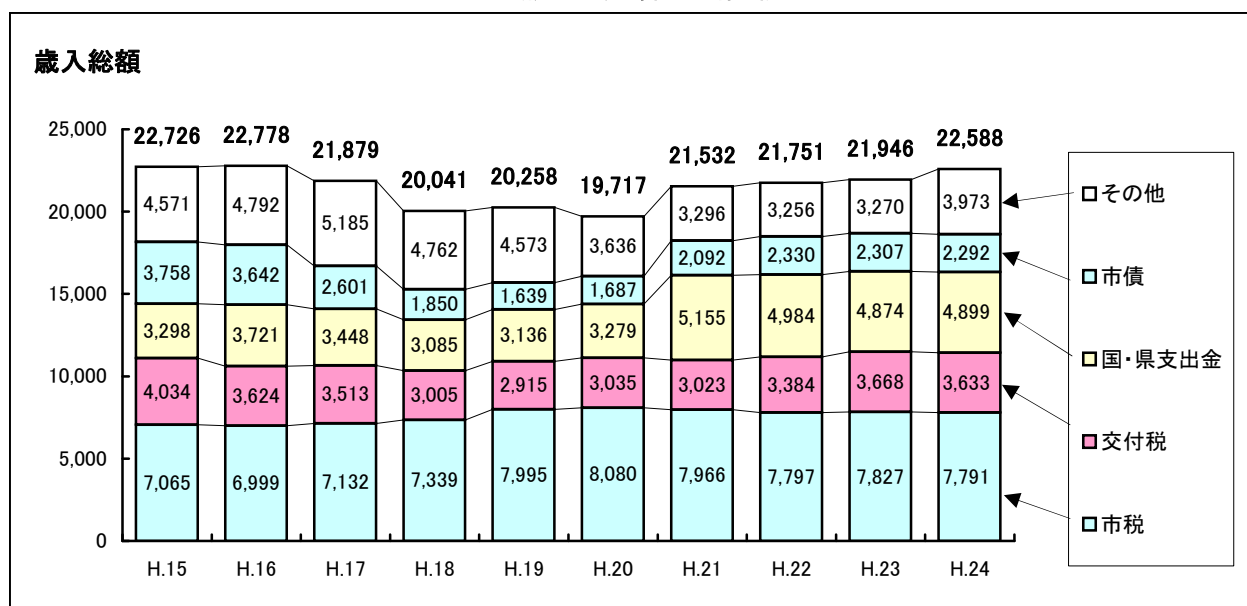
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,791,369	34.5	7,826,863	35.7	△ 35,494	△ 0.5
02 地方譲与税	166,142	0.7	177,564	0.8	△ 11,422	△ 6.4
03 利子割交付金	20,914	0.1	25,046	0.1	△ 4,132	△ 16.5
04 配当割交付金	16,201	0.1	15,663	0.1	538	3.4
05 株式等譲渡所得割交付金	4,170	0.0	3,879	0.0	291	7.5
06 地方消費税交付金	559,611	2.5	548,565	2.5	11,046	2.0
07 ゴルフ場利用税交付金	7,289	0.0	6,849	0.0	440	6.4
08 自動車取得税交付金	60,023	0.3	45,013	0.2	15,010	33.3
09 地方特例交付金等	40,565	0.2	90,081	0.4	△ 49,516	△ 55.0
10 地方交付税	3,632,593	16.1	3,667,509	16.7	△ 34,916	△ 1.0
普通交付税	3,193,117	14.1	3,229,830	14.7	△ 36,713	△ 1.1
特別交付税	439,476	1.9	437,679	2.0	1,797	0.4
11 交通安全対策特別交付金	18,287	0.1	18,822	0.1	△ 535	△ 2.8
12 分担金及び負担金	392,508	1.7	392,344	1.8	164	0.0
13 使用料及び手数料	326,518	1.4	327,208	1.5	△ 690	△ 0.2
14 国庫支出金	3,513,065	15.6	3,519,936	16.0	△ 6,871	△ 0.2
15 県支出金	1,386,051	6.1	1,354,470	6.2	31,581	2.3
16 財産収入	270,144	1.2	89,723	0.4	180,421	201.1
17 寄附金	2,748	0.0	17,491	0.1	△ 14,743	△ 84.3
18 繰入金	290,440	1.3	171,958	0.8	118,482	68.9
19 繰越金	1,342,921	5.9	987,898	4.5	355,023	35.9
20 諸収入	455,172	2.0	351,990	1.6	103,182	29.3
21 市債	2,291,555	10.1	2,306,800	10.5	△ 15,245	△ 0.7
歳入合計	22,588,286	100.0	21,945,672	100.0	642,614	2.9

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は77億9,136万9千円で、前年度より3,549万4千円、0.5%の減収となりました。

個人市民税は、年少扶養控除廃止の影響により前年度より1億3,447万円、4.2%の増収となったものの、法人市民税が一部の企業の経営悪化により前年度より3,788万2千円、7.4%の減収となりました。

固定資産税は、3年に1度の評価替えに伴い、特に家屋の建築後経過年数に応じた減価の影響を受け、前年度より1億1,783万円、3.8%の減収、都市計画税についても同様の理由により前年度より1,972万1千円、4.2%の減収となりました。

また、軽自動車税は204万6千円、2.3%、市たばこ税は132万1千円、0.4%それぞれ増収となり、歴史と文化の環境税については、観光客の増により233万9千円、3.7%の増収となりました。

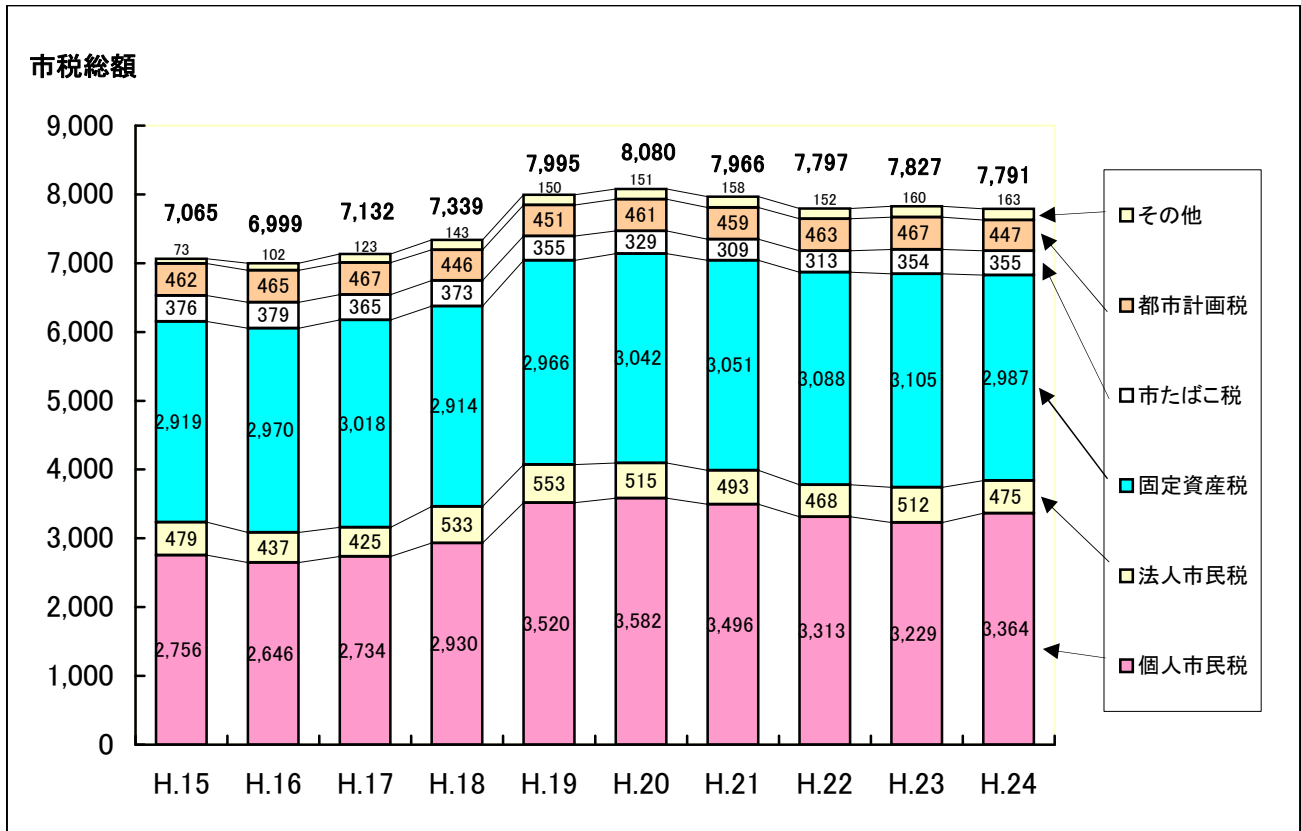
市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,363,603	43.2	3,229,133	41.3	134,470	4.2
法人市民税	474,552	6.1	512,434	6.5	△ 37,882	△ 7.4
固定資産税	2,987,193	38.3	3,105,023	39.7	△ 117,830	△ 3.8
国有資産等交付金	281	0.0	418	0.0	△ 137	△ 32.8
軽自動車税	89,242	1.1	87,196	1.1	2,046	2.3
市たばこ税	355,008	4.6	353,687	4.5	1,321	0.4
都市計画税	447,162	5.7	466,883	6.0	△ 19,721	△ 4.2
入湯税	8,967	0.1	9,067	0.1	△ 100	△ 1.1
歴史と文化の環境税	65,361	0.8	63,022	0.8	2,339	3.7
合 計	7,791,369	100.0	7,826,863	100.0	△ 35,494	△ 0.5

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より1億3,880万9千円、0.9%の増となりました。
 これは、市税が3,549万4千円、0.5%の減、地方特例交付金が4,951万6千円、55.0%の減、また、国庫支出金が、国の緊急総合経済対策に伴う地域活性化交付金が終了したことにより5,128万4千円の減となったものの、前年度からの繰越金が2億526万3千円、22.9%の増、諸収入が、市町村災害共済基金組合の解散に伴う納付金の返還などの影響により1億768万3千円、347.5%と大幅に増加したことが主な要因です。

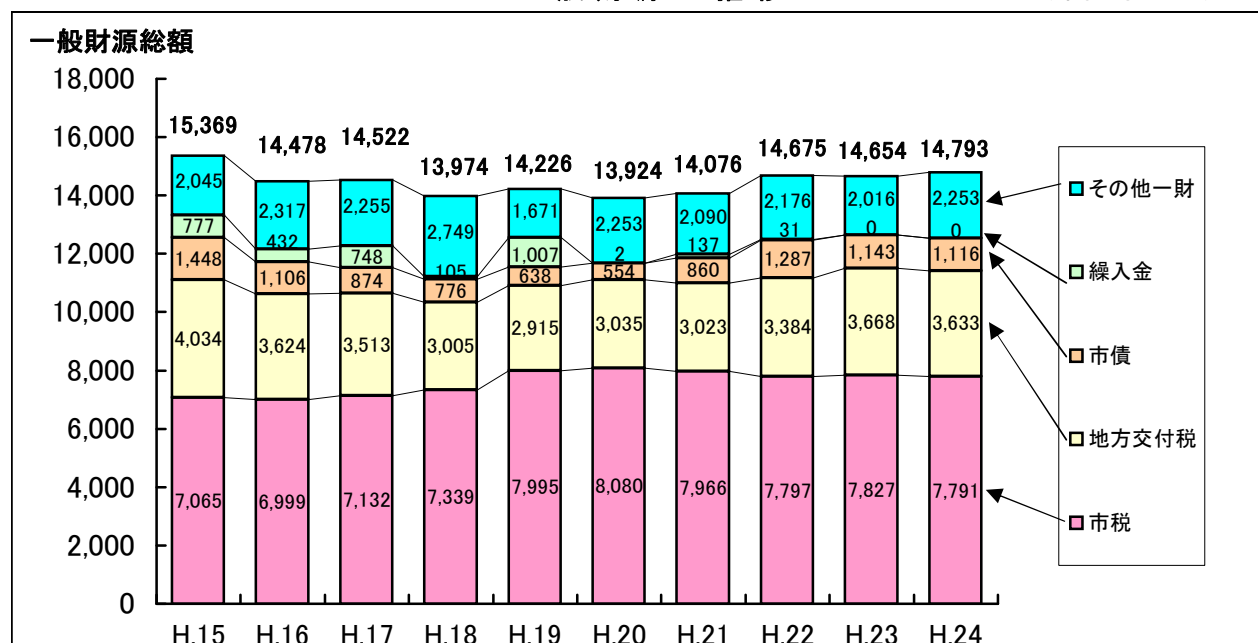
一般財源

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 市税	7,791,369	52.7	7,826,863	53.4	△ 35,494	△ 0.5
02 地方譲与税	166,142	1.1	177,564	1.2	△ 11,422	△ 6.4
03 利子割交付金	20,914	0.1	25,046	0.2	△ 4,132	△ 16.5
04 配当割交付金	16,201	0.1	15,663	0.1	538	3.4
05 株式等譲渡所得割交付金	4,170	0.0	3,879	0.0	291	7.5
06 地方消費税交付金	559,611	3.8	548,565	3.7	11,046	2.0
07 ゴルフ場利用税交付金	7,289	0.0	6,849	0.0	440	6.4
08 自動車取得税交付金	60,023	0.4	45,013	0.3	15,010	33.3
09 地方特例交付金	40,565	0.3	90,081	0.6	△ 49,516	△ 55.0
10 地方交付税	3,632,593	24.6	3,667,509	25.0	△ 34,916	△ 1.0
11 交通安全対策特別交付金	18,287	0.1	18,822	0.1	△ 535	△ 2.8
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	22,560	0.2	21,751	0.1	809	3.7
14 国庫支出金	0	0.0	51,284	0.3	△ 51,284	皆減
15 県支出金	20,664	0.1	969	0.0	19,695	2032.5
16 財産収入	74,329	0.5	81,779	0.6	△ 7,450	△ 9.1
17 寄附金	20	0.0	0	0.0	20	皆増
18 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰越金	1,103,307	7.5	898,044	6.1	205,263	22.9
20 諸収入	138,673	0.9	30,990	0.2	107,683	347.5
21 市債	1,115,955	7.5	1,143,192	7.8	△ 27,237	△ 2.4
一般財源合計	14,792,672	100.0	14,653,863	100.0	138,809	0.9

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

昨年に引き続き自主財源が依存財源を下回りましたが、自主財源の構成比としては48.1%で、前年度の46.3%から1.8ポイント増加しました。これは自主財源である前年度からの繰越金が3億5,502万3千円、35.9%、財産収入が1億8,042万1千円、201.1%、基金からの繰入金が1億1,848万2千円、68.9%、諸収入が1億318万2千円、29.3%それぞれ増加したことに加えて、依存財源の地方特例交付金が4,951万6千円、55.0%、地方交付税が3,491万6千円、1.0%減少したことが要因です。

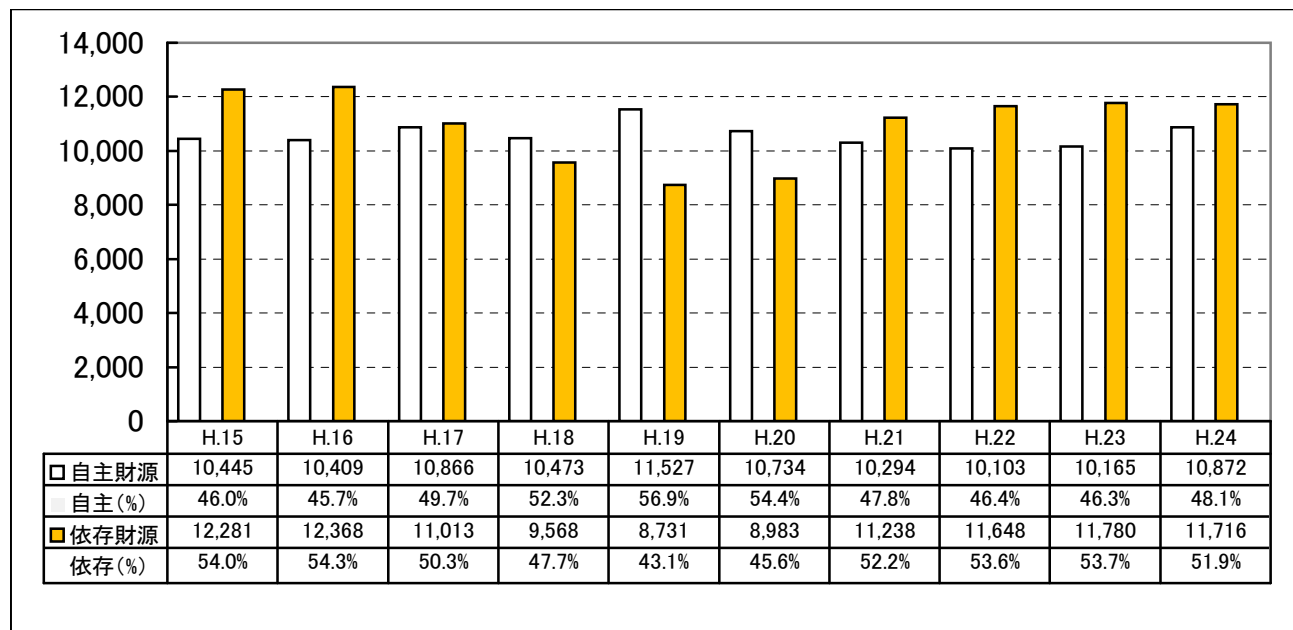
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	7,791,369	34.5	7,826,863	35.7	△ 35,494	△ 0.5
	分担金及び負担金	392,508	1.7	392,344	1.8	164	0.0
	使用料及び手数料	326,518	1.4	327,208	1.5	△ 690	△ 0.2
	財産収入	270,144	1.2	89,723	0.4	180,421	201.1
	寄附金	2,748	0.0	17,491	0.1	△ 14,743	△ 84.3
	繰入金	290,440	1.3	171,958	0.8	118,482	68.9
	繰越金	1,342,921	5.9	987,898	4.5	355,023	35.9
	諸収入	455,172	2.0	351,990	1.6	103,182	29.3
	小 計	10,871,820	48.1	10,165,475	46.3	706,345	6.9
依存財源	地方譲与税	166,142	0.7	177,564	0.8	△ 11,422	△ 6.4
	利子割交付金	20,914	0.1	25,046	0.1	△ 4,132	△ 16.5
	配当割交付金	16,201	0.1	15,663	0.1	538	3.4
	株式等譲渡所得割交付金	4,170	0.0	3,879	0.0	291	7.5
	地方消費税交付金	559,611	2.5	548,565	2.5	11,046	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,289	0.0	6,849	0.0	440	6.4
	自動車取得税交付金	60,023	0.3	45,013	0.2	15,010	33.3
	地方特例交付金	40,565	0.2	90,081	0.4	△ 49,516	△ 55.0
	地方交付税	3,632,593	16.1	3,667,509	16.7	△ 34,916	△ 1.0
	交通安全対策特別交付金	18,287	0.1	18,822	0.1	△ 535	△ 2.8
	国庫支出金	3,513,065	15.6	3,519,936	16.0	△ 6,871	△ 0.2
	県支出金	1,386,051	6.1	1,354,470	6.2	31,581	2.3
	市債	2,291,555	10.1	2,306,800	10.5	△ 15,245	△ 0.7
	小 計	11,716,466	51.9	11,780,197	53.7	△ 63,731	△ 0.5
歳入合計	22,588,286	100.0	21,945,672	100.0	642,614	2.9	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況(普通会計)

決算額は212億2,895万円で、前年度に比べて6億2,619万9千円、3.0%増加しました。

(1)目的別歳出決算

増減の主な要因は、議会費が議員共済組合負担金の減、総務費が法改正に伴う電算システム改修委託料、庁舎空調等改修事業費及び公共施設整備基金積立金の増、民生費が介護・訓練等給付関係費、生活保護費及び私立保育所運営委託料の増、衛生費が福岡都市圏南部環境事業組合に対する負担金の増、労働費が緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減、消防費が防火水槽の設置及びコミュニティ無線増設工事費の増、教育費が文化財原因者負担発掘調査関係費、総合運動公園整備基金積立金の減、公債費が中学校用地取得等に係る借り入れの償還が終了したことによる減などです。

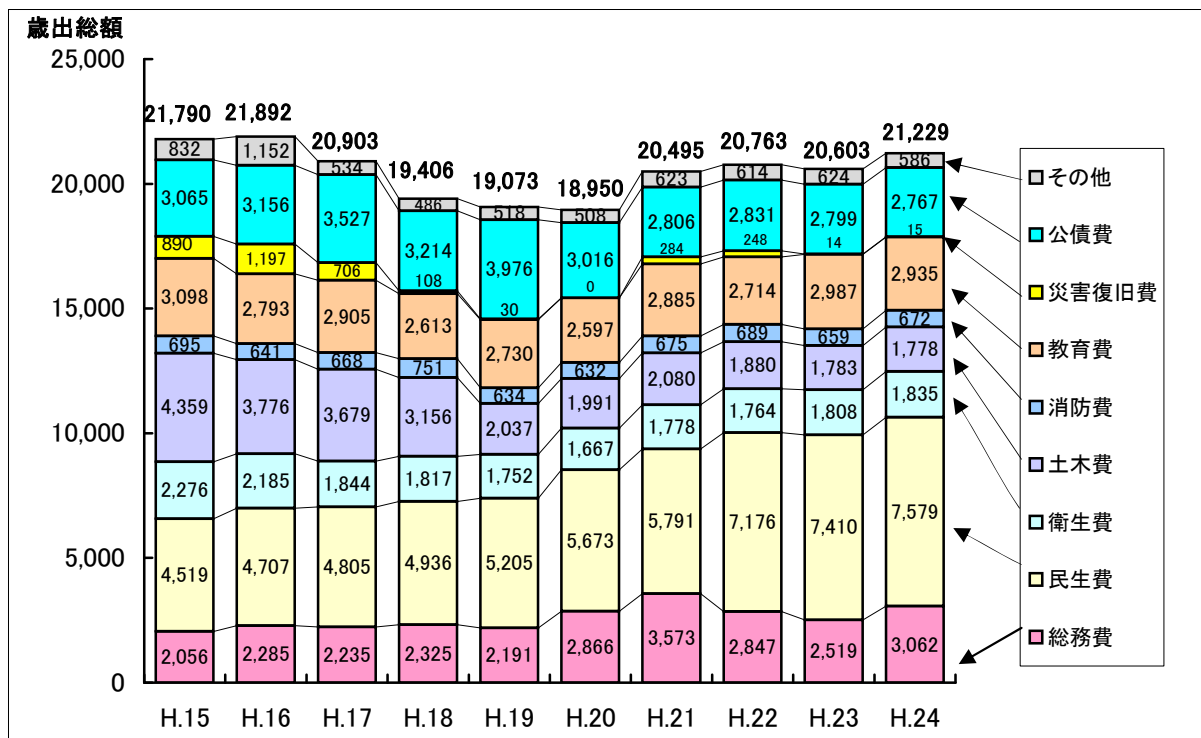
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	248,669	1.2	274,215	1.3	△ 25,546	△ 9.3
02 総務費	3,061,694	14.4	2,518,612	12.2	543,082	21.6
03 民生費	7,579,210	35.7	7,409,717	36.0	169,493	2.3
04 衛生費	1,834,785	8.6	1,807,371	8.8	27,414	1.5
05 労働費	59,218	0.3	72,988	0.4	△ 13,770	△ 18.9
06 農林水産業費	105,169	0.5	109,324	0.5	△ 4,155	△ 3.8
07 商工費	173,598	0.8	167,746	0.8	5,852	3.5
08 土木費	1,777,511	8.4	1,783,066	8.7	△ 5,555	△ 0.3
09 消防費	672,246	3.2	659,343	3.2	12,903	2.0
10 教育費	2,934,724	13.8	2,987,244	14.5	△ 52,520	△ 1.8
11 災害復旧費	15,495	0.1	14,055	0.1	1,440	10.2
12 公債費	2,766,631	13.0	2,799,070	13.6	△ 32,439	△ 1.2
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	21,228,950	100.0	20,602,751	100.0	626,199	3.0

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は議員共済組合負担金や職員給の影響により3.9%の減、扶助費は児童手当が所得制限の導入などで減となったものの、介護・訓練等給付関係費、生活保護費などの増により2.1%の増、公債費は中学校用地取得等に係る借り入れの償還終了等により1.2%減少しました。投資的経費では、庁舎空調等改修事業費、五条口線拡幅事業費及び小学校校舎大規模改造事業費等の影響により26.6%の大幅増となりました。その他の経費では、国民健康保険事業特別会計等に対する繰出金の減がありましたが、嘱託職員賃金や法改正に伴う電算システム改修委託料等の影響による物件費の増、地域福祉基金や国際交流振興基金等への積立金の増などにより1.9%増加しました。

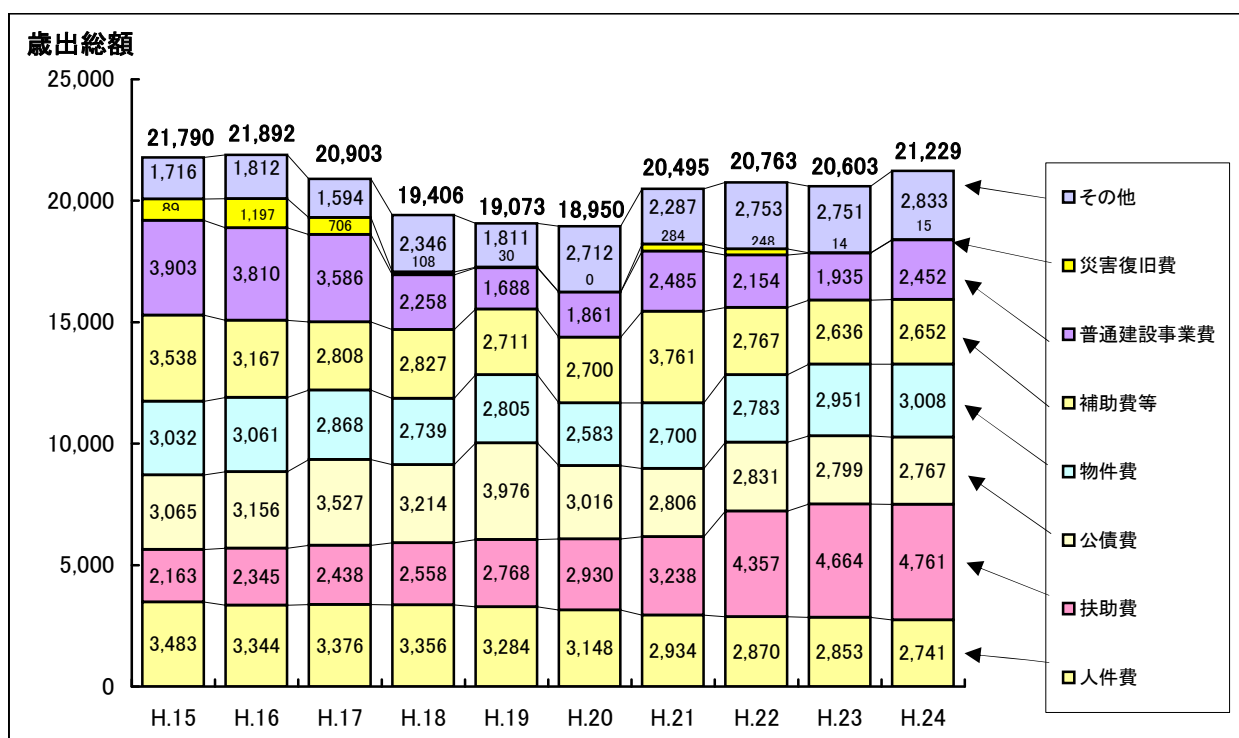
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	10,268,860	48.4	10,316,298	50.1	△ 47,438	△ 0.5
人件費	2,740,882	12.9	2,853,244	13.8	△ 112,362	△ 3.9
扶助費	4,761,347	22.4	4,663,984	22.6	97,363	2.1
公債費	2,766,631	13.0	2,799,070	13.6	△ 32,439	△ 1.2
投資的経費	2,467,069	11.6	1,949,165	9.5	517,904	26.6
普通建設事業費	2,451,574	11.5	1,935,110	9.4	516,464	26.7
うち補助事業費	754,958	3.6	805,402	3.9	△ 50,444	△ 6.3
うち単独事業費	1,696,616	8.0	1,129,708	5.5	566,908	50.2
災害復旧事業費	15,495	0.1	14,055	0.1	1,440	10.2
その他の経費	8,493,021	40.0	8,337,288	40.5	155,733	1.9
物件費	3,008,163	14.2	2,950,669	14.3	57,494	1.9
維持補修費	95,058	0.4	90,127	0.4	4,931	5.5
補助費等	2,652,321	12.5	2,636,110	12.8	16,211	0.6
積立金	867,600	4.1	793,144	3.8	74,456	9.4
投資及び出資金・貸付金	108,557	0.5	103,420	0.5	5,137	5.0
繰出金	1,761,322	8.3	1,763,818	8.6	△ 2,496	△ 0.1
歳出合計	21,228,950	100.0	20,602,751	100.0	626,199	3.0

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

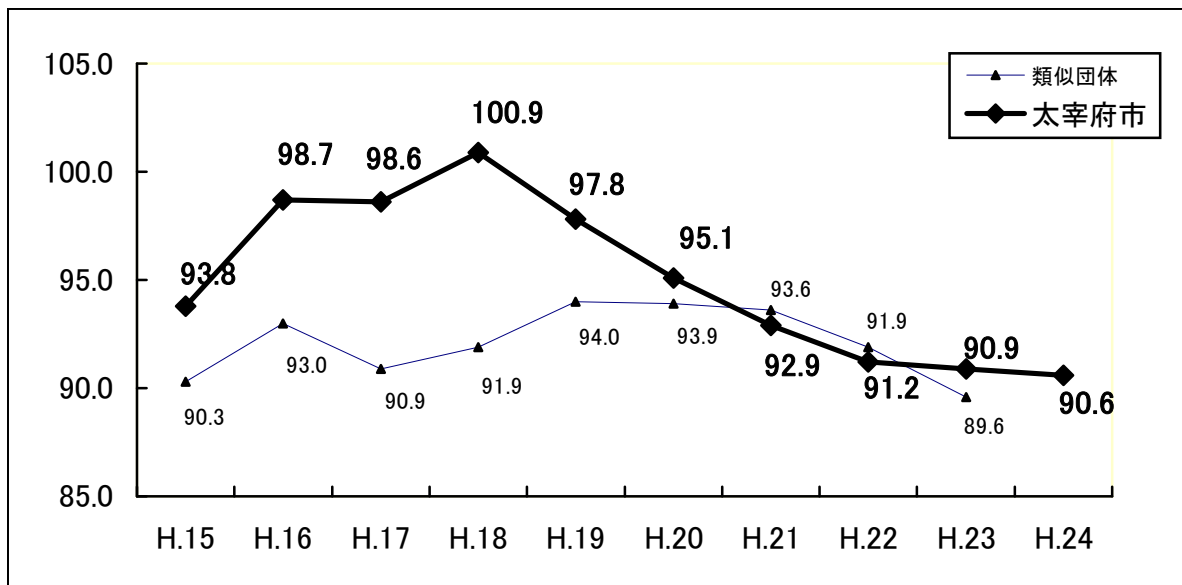
(1) 経常収支比率

平成24年度の経常収支比率は90.6%で、前年度の90.9%から0.3ポイント改善しました。改善の主な要因は、議員共済組合負担金や職員給の減に伴う人件費の減、繰上償還分を除く通常の公債費の減、さらに下水道事業補助金や消防組合負担金等の経常的補助費等の減とともに、予算編成段階から内部経費等の経常的な歳出を徹底して削減したことにより、経常経費に充当された地方税や普通交付税などの一般財源の額が減少したためです。

性質別では、物件費が1.1ポイント上がりましたが、人権費は0.7ポイント、補助費等は0.3ポイント、公債費は0.8ポイントそれぞれ下がりました。

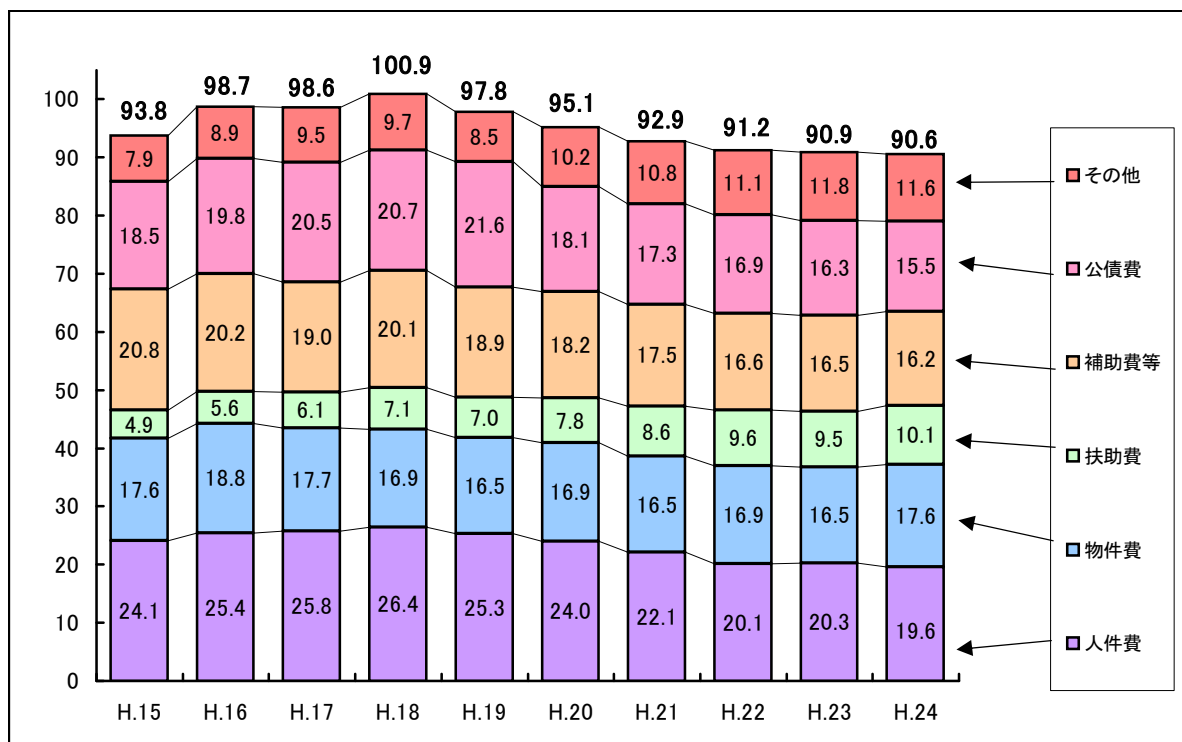
経常収支比率の推移

(単位：%)



性質別推移

(単位：%)



(2) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

この健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成24年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指数ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

(単位:%)

4指標	平成24年度			平成23年度		
	H24比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	H23比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	13.01	20.0	-	13.01	20.0
連結実質赤字比率	-	18.01	30.0	-	18.01	30.0
実質公債費比率	5.5	25.0	35.0	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「将来負担比率」については、数値がマイナスになる場合は「-」となります。

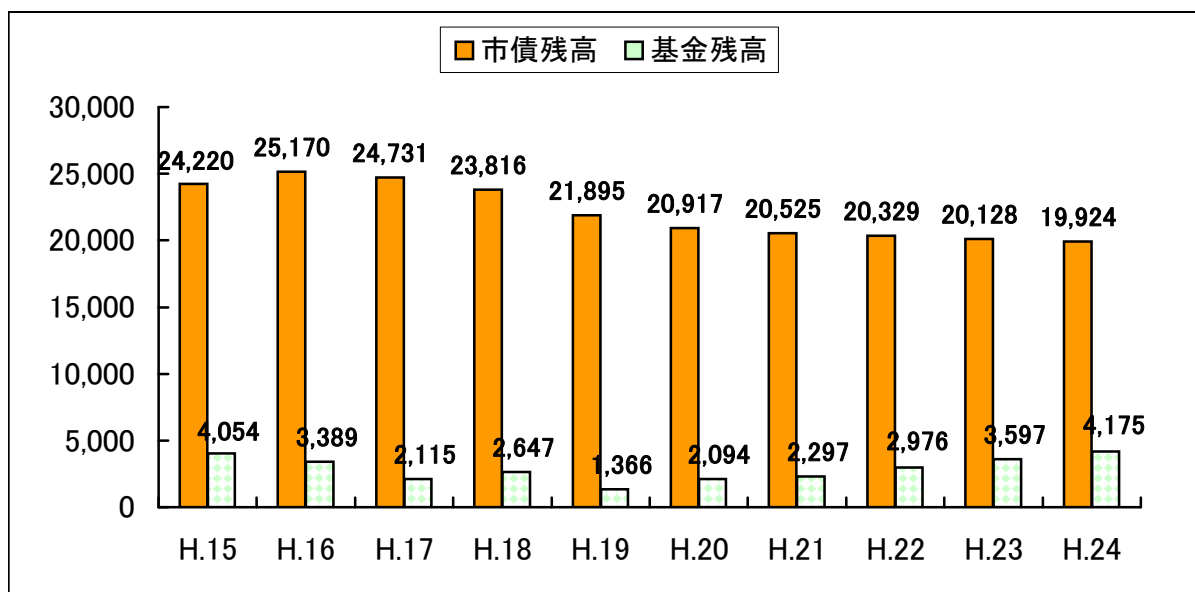
(3) 市債現在高と基金残高

市債現在高は、市町村災害共済基金組合の解散に伴い、当組合からの借り入れ金を全額繰上償還したことなどにより、前年度より2億446万8千円減少し、平成24年度末で199億2,358万6千円となりました。

一方、各種基金の残高は、財政調整資金、公共施設整備基金及び国際交流振興基金などへの積み立てを行った結果、5億7,716万円増の41億7,453万6千円となりました。

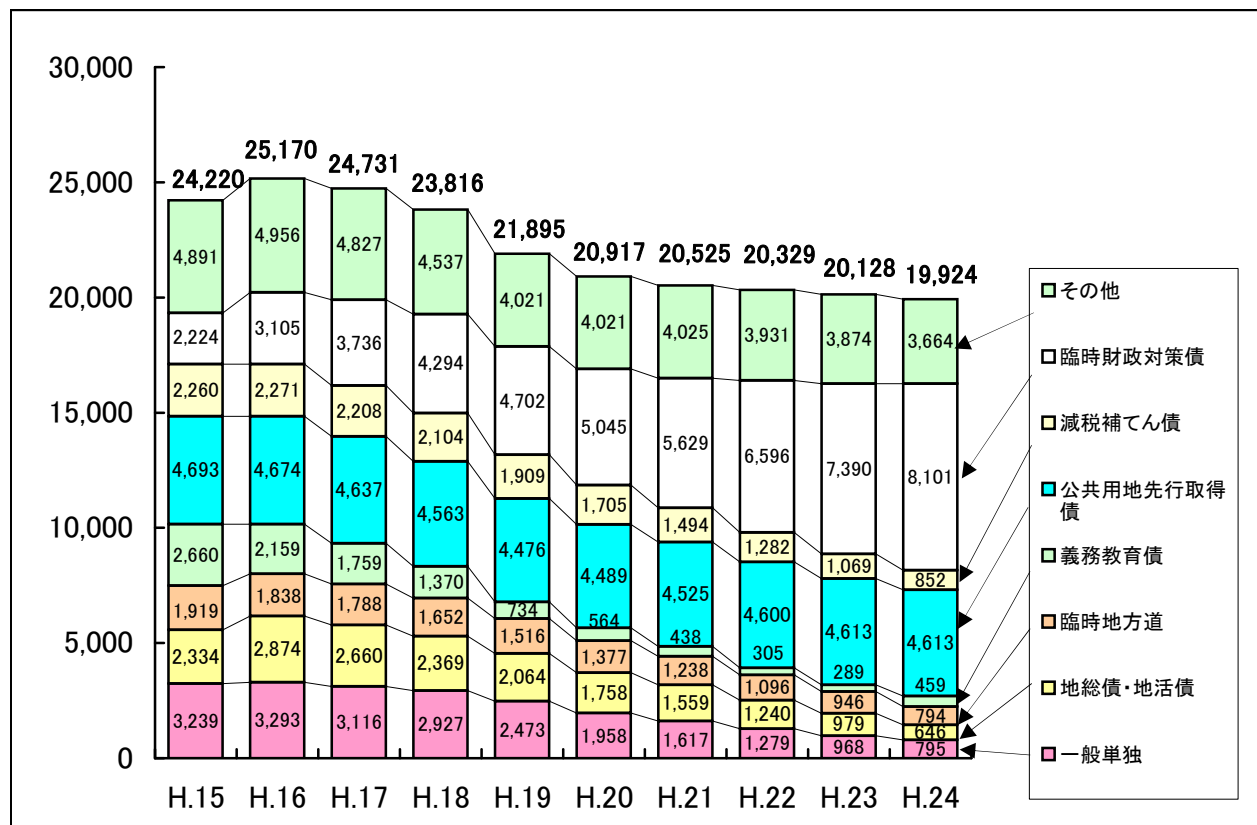
市債現在高と基金残高

(単位:百万円)



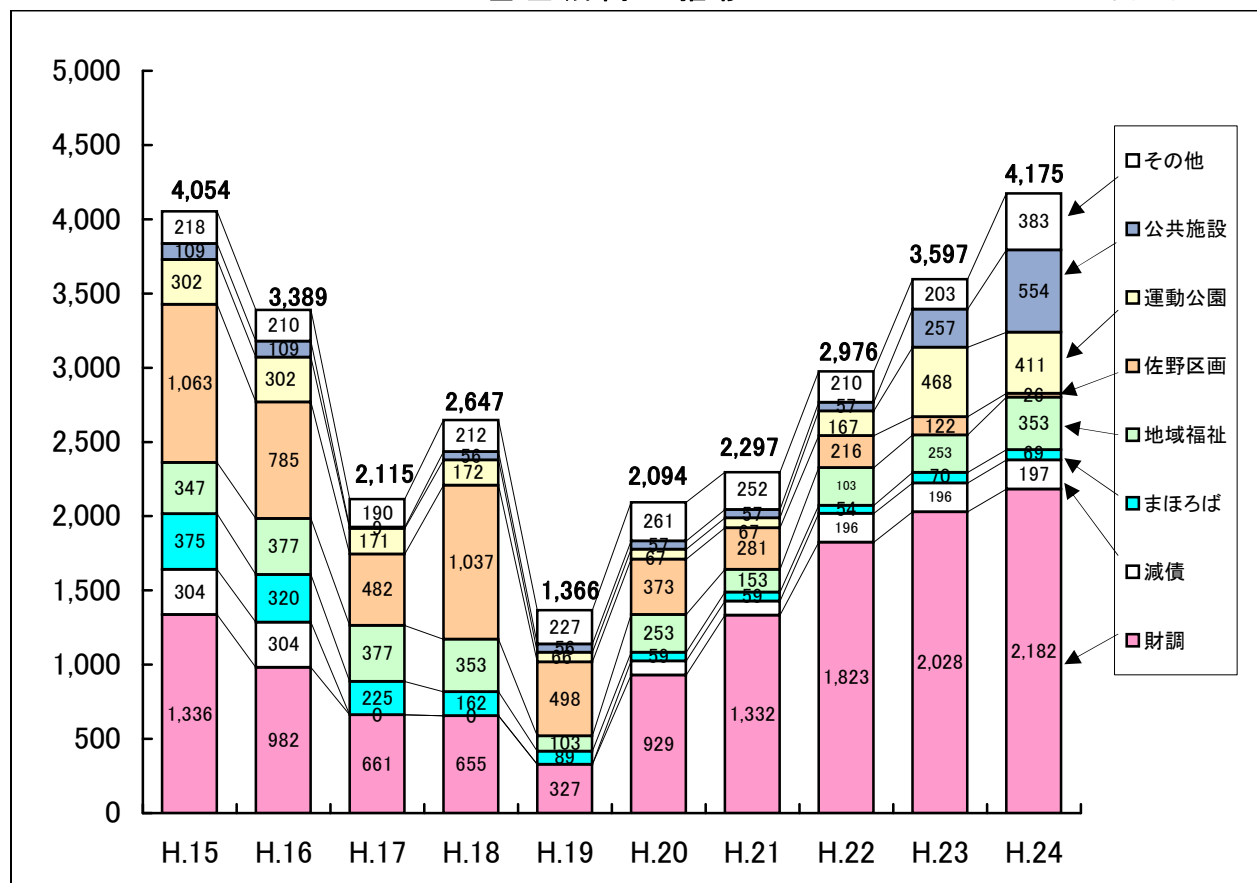
事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成23年度				平成22年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-1)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	111,642	35.7	126,888	30.3	111,570	35.8	143,723	40.8
地方譲与税	2,533	0.8	4,149	1.0	2,600	0.8	2,686	0.8
利子割交付金	357	0.1	400	0.1	490	0.2	639	0.2
配当割交付金	223	0.1	250	0.1	194	0.1	291	0.1
株式等譲渡所得割交付金	55	0.0	68	0.0	66	0.0	97	0.0
地方消費税交付金	7,825	2.5	9,038	2.2	7,682	2.5	8,877	2.5
ゴルフ場利用税交付金	98	0.0	440	0.1	88	0.0	270	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	642	0.2	945	0.2	707	0.2	893	0.3
地方特例交付金	1,285	0.4	1,644	0.4	1,490	0.5	1,805	0.5
普通交付税	46,070	14.7	84,525	20.2	41,684	13.4	33,007	9.4
特別交付税	6,243	2.0	16,519	3.9	6,741	2.2	5,364	1.5
(一般財源計)	176,973	56.5	244,866	58.4	173,312	55.7	197,652	56.1
交通安全対策特別交付金	268	0.1	180	0.0	271	0.1	185	0.1
分担金・負担金	5,596	1.8	3,860	0.9	5,049	1.6	2,910	0.8
使用料	1,484	0.5	5,768	1.4	1,838	0.6	5,470	1.6
手数料	3,183	1.0	2,192	0.5	3,131	1.0	2,126	0.6
国庫支出金	50,208	16.0	57,161	13.6	51,301	16.5	55,171	15.7
国有提供交付金	0	0.0	414	0.1	0	0.0	947	0.3
県支出金	19,320	6.2	30,554	7.3	20,023	6.4	24,879	7.1
財産収入	1,280	0.4	1,832	0.4	1,023	0.3	1,818	0.5
寄附金	249	0.1	774	0.2	39	0.0	883	0.3
繰入金	2,453	0.8	7,177	1.7	3,069	1.0	7,910	2.2
繰越金	14,091	4.5	13,231	3.2	14,828	4.8	8,626	2.4
諸収入	5,021	1.6	13,948	3.3	4,014	1.3	10,786	3.1
地方債	32,904	10.5	37,308	8.9	33,341	10.7	33,115	9.4
歳入合計	313,031	100.0	419,264	100.0	311,239	100.0	352,478	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	40,698	13.8	69,188	17.2	41,072	13.8	60,105	17.6
うち職員給	26,244	8.9	43,179	10.7	26,994	9.1	37,469	10.9
扶助費	66,527	22.6	74,673	18.6	62,347	21.0	74,309	21.7
公債費	39,926	13.6	46,117	11.5	40,506	13.6	38,157	11.1
(義務的経費計)	147,151	50.1	189,978	47.3	143,925	48.4	172,571	50.4
物件費	42,088	14.3	53,528	13.3	39,815	13.4	42,344	12.4
維持補修費	1,286	0.4	4,173	1.0	1,078	0.4	2,792	0.8
補助費等	37,601	12.8	37,868	9.4	39,599	13.3	32,788	9.6
うち一部組合負担金	17,207	5.9	13,710	3.4	17,794	6.0	12,760	3.7
積立金	11,313	3.8	15,998	4.0	12,509	4.2	9,319	2.7
投資・出資・貸付金	1,475	0.5	8,427	2.1	1,966	0.7	6,586	1.9
繰出金	25,159	8.6	40,783	10.1	23,841	8.0	34,800	10.2
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	194	0.1
普通建設事業費	27,602	9.4	47,569	11.8	30,818	10.4	40,203	11.7
災害復旧事業費	200	0.1	3,712	0.9	3,553	1.2	409	0.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	291	0.1
歳出合計	293,876	100.0	402,051	100.0	297,103	100.0	342,297	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	3,911	1.3	4,286	1.1	3,046	1.0	3,153	0.9
総務費	35,925	12.2	55,290	13.8	40,738	13.7	45,970	13.4
民生費	105,692	36.0	130,829	32.5	102,684	34.6	122,588	35.8
衛生費	25,780	8.8	36,623	9.1	25,240	8.5	31,386	9.2
労働費	1,041	0.4	2,866	0.7	714	0.2	2,481	0.7
農林水産業費	1,559	0.5	12,400	3.1	2,137	0.7	2,511	0.7
商工費	2,393	0.8	8,507	2.1	2,886	1.0	3,579	1.0
土木費	25,433	8.7	42,912	10.7	26,904	9.1	40,337	11.8
消防費	9,405	3.2	15,541	3.9	9,853	3.3	12,497	3.7
教育費	42,610	14.5	42,674	10.6	38,843	13.1	38,506	11.2
災害復旧費	200	0.1	3,712	0.9	3,553	1.2	409	0.1
公債費	39,926	13.6	46,122	11.5	40,506	13.6	38,168	11.2
諸支出金	0	0.0	274	0.1	0	0.0	517	0.2
前年度繰上充用金	0	0.0	14	0.0	0	0.0	194	0.1
歳出合計	293,876	100.0	402,051	100.0	297,103	100.0	342,297	100.0
財政指標								
経常収支比率	90.9		89.6		91.2		91.9	
財政力指数	0.68		0.65		0.70		0.82	
実質収支比率	8.6		5.6		7.4		4.1	
公債費負担比率	14.1		15.6		14.4		15.2	
実質公債費比率	6.7		11.1		7.4		9.5	
財政調整基金残高	28,931		39,603		26,090		22,235	
減債基金残高	2,802		10,284		2,804		4,737	
特定目的基金残高	19,580		50,144		13,692		32,425	
地方債現在高	287,105		394,929		290,893		324,431	
3月31日現在住民基本台帳人口	70,107 人				69,886 人			

平成24年度決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-1	25,331住基人口	29.58 k㎡	(人)	291	7	2				293
区分	決算額	区分	收支の状況	状況	標準交付税	財政規模	模	積立金			2,181,756
市税	7,791,369	人件費	歳入総額	A	普通交付税	3,193,117		現在高	財調基金		196,797
地方譲与税	166,142	うち職員給	歳出総額	B	標準税収入額等	8,058,210			減債基金		1,795,983
利子割交付金	20,914	扶助費	歳入歳出差引額	C	臨時財政対策債発行可能額	1,115,955		地方債	その他		4,174,536
配当割交付金	16,201	公債費	A-B	1,359,336	計	12,367,282		現在高	政府資金		9,906,890
株式等譲渡所得割交付金	4,170	元利償還金	翌年度へ繰り	367,411	税収入状況(現年課税分)				その他		10,016,696
地方消費税交付金	559,611	一時借入金利子	歳上償還金	△ 74,755	調定済額	7,817,338		現債高倍率(倍)			19,923,586
ゴルフ場利用税交付金	7,289	(小計)	歳上償還金	82,330	収入済額	7,733,279		歳出決算構成比の状況(%)			
特別地方消費税交付金	0	物件費	積立金	153,519	徴収率(%)	98.9		義務的経費			48.4
自動車取得税交付金	60,023	維持補修費	実質収支	991,925	財政力指数の状況			人件費			12.9
軽油引取税交付金	0	補助費等	C-D	△ 74,755	基準財政需要額	9,452,795		公債費			13.0
地方特例交付金	40,565	うち一部組合負担金	単年度収支	積立金	基準財政収入額	6,259,678		投資的経費			11.6
地方交付税	3,632,593	積立金	867,600	繰上償還金	財政力指数(3年平均)	0.67		普通建設事業費			11.5
内	3,193,117	投資及び出資金貸付金	108,557	繰上償還金	公債費比率	9.7		うち単独事業費			8.0
内	439,476	繰上償還金	1,761,322	繰上償還金	公債費負担比率	13.8		失業対策事業費			0.0
内	12,298,877	前年度繰上充用金	0	繰上償還金	その他	7.3		その他			40.0
交通安全対策特別交付金	18,287	投資的経費	2,467,069	積立金取崩し額	22年	5.9		公営事業会計への繰出			
分担金及び負担金	392,508	うち人件費	62,494	積立金取崩し額	23年	3.6		国民健康保険事業			418,140
使用料	102,056	普通建設事業費	2,451,574	実質単年度収支	24年	5.5		老人保健医療事業			0
手数料	224,462	補助事業費	754,958	F+G+H-I	22-24平均	8.0		後期高齢者医療事業			718,869
国庫支出金	3,513,065	単独事業費	1,696,616	歳出決算倍率(倍)	その他	101.6		介護保険事業			624,313
国有提供施設等所在市助成交付金	0	災害復旧事業費	15,495	実質収支比率	実質収支比率	8.0		上水道事業(企業団合)			58,262
県支出金	1,386,051	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入	経常一般財源比率	101.6		下水道事業			541,083
財産収入	270,144	損失対策事業費	0	経常経費充当一般財源	経常収支比率	90.6(99.5)		うち人件費			2,360,667
寄附金	2,748	歳出合計	21,228,950	経常経費充当一般財源	うち公債費	19.6(21.5)		うち公債費			
繰入金	290,440	収益事業の状況	21,228,950	経常経費充当一般財源	うち公債費	15.5(17.1)		健全化判断比率等			
繰越金	1,342,921	収益事業収入		注1) 公債費負担比率=(13表38行11列)÷{(13表40行11列)}				実質赤字比率			
諸収入	455,172	標準財政規模に対する割合(%)		注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入÷標準財政規模				連結実質赤字比率			
地方債	2,291,555	標準財政需要に対する割合(%)		注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。				実質公債費比率(再掲)			5.5
うち減収補てん償特例分	0			注4) 経常収支比率の()は、減収補てん償特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等				将来負担比率			
うち臨時財政対策債	1,115,955	自主財源	10,871,820	収入から除いたもの。				資金不足比率(水道事業)			
歳入合計	22,588,286	依存財源	11,716,466	注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。				資金不足比率(下水道事業)			

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

	議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	消防	教育	災害復旧	公債	費計
議員報酬手当	126,966												126,966
委員等報酬		13,158	6,876	428			845	814	6,801	42,001			74,963
市町村長等特別職給与		26,866								10,913			37,779
職員給(基本給)	27,755	431,852	266,789	99,854	0	15,246	17,654	92,914	0	264,298	0	0	1,216,362
給料	26,611	406,244	252,938	94,930		14,177	16,593	85,855		248,378			1,145,726
扶養手当	294	12,734	5,939	1,978		606	528	4,285		8,038			34,402
地域手当	850	12,874	7,912	2,946		463	533	2,774		7,882			36,234
職員給(その他の手当)	12,423	215,625	114,050	42,224	0	7,301	9,392	41,795	0	130,146	0	0	572,956
住居手当	462	9,266	4,129	1,992		176	382	1,448		5,507			23,362
通勤手当	246	6,221	4,597	1,222		291	324	1,445		3,415			17,761
特種勤務手当	230	38,383	5,865	20		618	1,677	3,415		20,580			30
時間外勤務手当													
管理職特別勤務手当													
管理職手当	1,435	9,984	4,742	1,293		645	649	2,083		6,159			26,990
期末勤勉手当	10,050	151,761	94,717	35,317		5,571	6,360	33,404		94,485			431,665
児童手当													0
その他													0
共済組合等負担金	63,968	142,087	84,866	32,307		4,842	5,609	30,227		86,389			450,295
退職手当組合負担金		240,641											240,641
その他	39	8,368	1,221	199		22	27	313	10,330	401			20,920
合計	231,151	1,078,597	473,802	175,012	0	31,451	33,527	166,063	17,131	534,148	0	0	2,740,882
賃金		72,737	69,935	11,676	20,332		6,605	2,857	2,266	133,365			319,773
旅費	5,638	5,540	1,748	66		613	1,085	748	8,746	5,848			30,032
交際費	126	373								10			509
需用費	342	105,188	25,517	56,306	409	6,950	12,155	20,133	5,899	201,935			434,634
役員費	71	36,657	15,455	6,534	348		619	496	739	27,738			88,657
備品購入費		3,395	682	1,750			238	1,032	684	34,772			42,553
委託料	3,801	462,659	106,958	810,160	5,020	5,287	36,165	106,581	11,797	352,312			1,900,740
その他	233	112,043	4,409	338	3,246	18	1,231	1,073	2,171	66,503			191,265
合計	10,211	798,592	224,704	886,830	29,355	12,868	58,098	132,920	32,102	822,483	0	0	3,008,163
維持費								23,416					23,416
庁舎		4,703											4,703
小学校										38,771			38,771
その他の		49	690			3,060		17,711	68	6,590			28,168
合計	0	4,752	690	0	0	3,060	0	41,127	68	45,361	0	0	95,058
補助事業費			3,903,216							1,411			3,904,627
単独事業費			801,018							55,702			856,720
合計	0	0	4,704,234	0	0	0	0	0	0	57,113	0	0	4,761,347

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
負担金、寄附金	3,417	22,895	8,174	639,110	210	463	3,287	7,305	595,959	26,905	0	0	1,307,725
国に対するもの													0
県に対するもの													0
同級他団体負担金		14,360	6,348	631,767					9				9
一部事務組合負担金	3,417	8,535	1,826	7,343	210	463	3,287	7,305	595,199	26,905			1,247,674
その他に対するもの	0	220,000	221,918	34,342	16,486	1,576	26,043	14,934	457	151,437	0	0	60,042
補助交付金			116,260	90	16,180	309				105,425			687,193
国県支出金を伴うもの		220,000	105,658	34,252	306	1,267	26,043	14,934	457	46,012			238,264
単独で行うもの	36	33,842	21,908	30,255	3,167	1,477	2,339	543,060	3,866	17,453	0	0	448,929
その他の他		307	10,022	3,735			7		228	55			657,403
国に対するもの			5,758	30						106			14,361
県に対するもの													5,894
同級他団体負担金													0
一部事務組合負担金								541,083	1,830				0
法適用公営事業会計	36	33,535	6,128	26,490	3,167	1,477	2,332	1,970	1,808	17,292			542,913
その他に対するもの	3,453	276,737	252,000	703,707	19,863	3,516	31,669	565,299	600,282	195,795	0	0	2,652,321
合計	3,854	194,360	8,119	20,620	0	54,216	304	868,174	22,663	1,279,264	0	0	2,451,574
普通建設事業費													
補助事業費		2,048	3,882					354,903		394,125			754,958
単独事業費	3,854	192,312	4,237	20,620		54,216	304	513,271	22,663	885,139			1,696,616
県営事業負担金													0
同級他団体施行事業負担金													0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,495	0	15,495
公債												2,766,631	2,766,631
立		708,656	154,339	59		58		3,928		560			867,600
積				48,557									48,557
投					10,000		50,000						60,000
貸			1,761,322										1,761,322
繰													0
予													0
合計	248,669	3,061,694	7,579,210	1,834,785	59,218	105,169	173,598	1,777,511	672,246	2,934,724	15,495	2,766,631	21,228,950